

法令等 [問題1～問題10は択一式(5肢択一式)]

問題1 失踪宣告に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものの組合せはどれか。

- ア 戦争・天災・事故などの危難に遭遇して生死不明となっている者は、失踪宣告により、危難が去った後1年の期間が満了した時に死亡したものとみなされる。
- イ 普通失踪宣告を受けた者は、7年間の失踪期間の満了時に死亡したものとみなされる。
- ウ 失踪宣告がなされた後に、失踪の宣告を受けた者の生存が判明した場合であっても、失踪宣告は当然にはその効力を失わない。
- エ 失踪の宣告を受けた者の相続人が取得した相続財産を売却した後に、失踪者が生存していることが判明し、失踪宣告が取り消された場合、契約当事者双方がその生存につき善意でなくとも、売買契約の有効性が認められる。
- オ 失踪宣告の取消しがあった場合、失踪の宣告を受けた者の生存を知らずにその者の財産を失踪宣告により相続していた者は、現に利益を受けている限度においてのみ、相続財産を返還する義務を負う。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・オ
- 5 エ・オ

問題 2 無権代理に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 無権代理行為の相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。
- 2 他人の代理人として契約をした者は、自己の代理権を証明することができなかった場合であっても、相手方に代理人と称する者に代理権がないことを知らないことについて軽過失があれば、無権代理人の責任を負わない。
- 3 無権代理行為の追認は、遡及効を有しており、遡及効を否定する特約を締結することはできない。
- 4 無権代理人を相続した本人は、無権代理行為について追認を拒絶することができる地位にあったことを理由として、無権代理人の責任を免れることができない。
- 5 AはBと、C所有の土地を目的物とする売買契約をCに無断でCの代理人として締結し、その契約後に、AがCから当該土地を譲り受けた場合、BがAに対し履行の請求をしているときは、BはAが当該土地を取得した時に、その所有権を取得する。

問題 3 Xが所有権に基づきYに対し甲土地の引渡しを請求した場合に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 Xが善意・無過失・平穩・公然にA所有の甲土地の自主占有を開始してから10年が経過する前に、YはAから甲土地を譲り受けて移転登記を経ていたという場合、Xの占有開始から10年経過した後に、Xが時効による甲土地の所有権の取得をYに対抗するためには、所有権移転登記を経由する必要はない。
- 2 Xがその所有する甲土地をAに売り渡し所有権移転登記がされた後に、Aの債務不履行を理由に当該売買契約が解除された場合、解除後にAから甲土地を買ったYに対してXが甲土地の所有権の復帰を対抗するためには、所有権移転登記を経由する必要はない。
- 3 XがAの詐欺によりその所有する甲土地をAに売り渡し所有権移転登記がされたが、Xは売買契約を取り消す意思表示をしたという場合、取消し後にAから甲土地を買ったYに対してXが甲土地の所有権の復帰を対抗するためには、所有権移転登記を経由する必要がある。
- 4 被相続人Aは甲土地をXに遺贈したが、相続人BがAの死亡後Yに対して甲土地を売却した場合、Xが甲土地の所有権の取得をYに対抗するためには、所有権移転登記を経由する必要がある。
- 5 被相続人Aには相続人X Zがいた。Aが自己所有の甲土地を残して死亡したところ、Zは相続を放棄し、Xは単純承認をした。ところがZの債権者Yが、Zを代位してX Z共有名義の所有権移転登記を行い、甲土地のZの持分を差し押さえた場合、XはYに対し登記なくして所有権取得を対抗できる。

問題4 A所有の動産甲の取引に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、
妥当なものの組合せはどれか。

ア Bを執行債務者とする強制競売によって、Cが甲を買い受けた。この場合において、Cは、Bが甲に関し無権利者であることについて善意無過失であったときでも、甲を即時取得しない。

イ Aから甲を預かっていたBは、甲をCに売却し、現実の引渡しをした。甲が自動車で、かつては道路運送車両法による登録を受けていたがCに売却された時点では抹消登録を受けていた場合において、Cは、Bが無権利者であることについて善意無過失であるときは、甲を即時取得する。

ウ Aから甲を預かっていたBは、Bが紛失した甲を拾得したCから、Cが甲に関し無権利者であることについて善意無過失で甲を購入し、現実の引渡しを受け占有するDに対し、甲の紛失から1年2か月後に、甲の返還を請求することはできない。

エ Aから甲を賃借していたBが死亡し、その相続人Cは、その相続によって甲の占有を取得した。この場合において、Cは、Bが甲に関し無権利者であることについて善意無過失であったときでも、甲を即時取得しない。

オ Aから甲を賃借しCに保管させていたBは、甲をDに売却し、Cに対して以後Dのために占有することを指図し、Dがこれを承諾した。この場合において、Dは、Bが甲に関し無権利者であることについて善意無過失であったときでも、甲を即時取得しない。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

問題 5 法定地上権に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 Aが所有する甲土地に、その更地としての評価に基づいて、Bのための抵当権が設定され、その後、甲土地上にA所有の乙建物が建てられた後、抵当権が実行された結果、Cが甲土地の所有者になった場合、Bが抵当権設定時、甲土地上にA所有の乙建物が建てられることをあらかじめ承諾していたとしても、甲土地に乙建物のための法定地上権は成立しない。
- 2 債務者Aは、債権者BのためにAが所有する甲土地と乙建物の共同根抵当権を設定した。その後、AはBの承諾を得て、乙建物を取り壊し、Bは土地の競売を申し立てた。それから、AはCに甲土地を賃貸し、Cは甲土地上に丙建物を建築した。この場合、丙建物のために法定地上権は成立しない。
- 3 AとBが共有する甲土地上にAが所有する乙建物が存在し、Aの土地持分に抵当権が設定された。その後、甲土地抵当権が実行された場合、Bの同意がないときは、共有土地に乙建物のために法定地上権が成立しない。
- 4 A所有の甲土地上にAとBが共有する乙建物が存在し、Aの甲土地に抵当権が設定された。その後、甲土地抵当権が実行された場合、乙建物のために法定地上権が成立する。
- 5 Aは、自己の所有する甲土地にBのために一番抵当権を設定したが、同土地にはAの子Yの所有する乙建物が存在していた。Aが死亡したため、Yが甲土地を単独相続し、甲土地にCのために二番抵当権を設定した。その後、一番抵当権が実行され、Xが甲土地を競落した。この場合、乙建物のために法定地上権が成立する。

問題 6 債務不履行責任に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 売買契約の売主が履行遅滞に陥っている場合、履行遅滞に関する損害賠償額の予定の合意があったときでも、買主が履行不能によって予定賠償額以上の損害が生じていることを立証したときは、その立証された額の損害賠償を請求することができる。
- 2 火災発生時に自動的に区画外への延焼を防止する防火戸がマンションの一室に設置されていたが、その電源スイッチが一見してそれとは分かりにくい場所に設置されていたにもかかわらず、買主が何らの説明を受けないまま当該スイッチが切られた状態で当該マンションの一室の引渡しを受け、そのままの状態で開催していた場合、当該マンションの一室の売主は、買主に対して、売買契約上の付随義務として、防火戸の電源スイッチの位置や操作方法等を説明する義務を負う。
- 3 自衛隊員が、整備工場で車両を整備中、他の隊員の運転する大型車に轢かれて死亡した場合、国は、公務員に対して給与支払義務を負うにとどまらず、自衛隊員の死亡についての損害賠償責任を負うことがある。
- 4 分譲マンション購入契約の交渉段階において、売主が買主の意向を確かめずに電気工事業者と電気容量変更契約をし、受水槽を変電室に変更したが、結局、買主が交渉を破棄し契約が成立に至らなかった場合、買主が、売主に対してレイアウトを変更させ、電気容量を問い合わせた上、電気容量変更契約について異議を述べなかったという事情があるときは、買主は損害賠償責任を負うことがある。
- 5 売買契約の買主が売主に対して履行不能を理由とする損害賠償請求をするためには、当該売買契約を解除する必要がある。

問題 7 債権譲渡に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当なものの組合せはどれか。

ア AはBに対する債権をCに譲渡し、5月1日付の確定日付のある証書でBに通知し、その通知は5月4日にBへ到達した。続いて、Aは同一の債権をDに譲渡し、5月2日付の確定日付のある証書でBに通知し、その通知は5月3日にBへ到達した。この場合、CはDに対して、当該債権の取得を対抗することができる。

イ AのBに対する債権がCに譲渡され、Cに対する債権譲渡について確定日付のある通知がBに到達している場合でも、その後に、Dが、AのBに対する同一の債権を差し押さえ、転付命令を得て、Bにその転付命令が送達されれば、Dは、Cに優先する。

ウ AのBに対する同一の債権がC及びDに二重に譲渡され、確定日付のある通知がBに対し同時に到達した場合、Bは、他方の譲受人の存在を理由に弁済を拒むことはできず、C及びDは、いずれもBに対し債権全額を請求することができる。

エ AのBに対する債権について、Aの債権者Cによる差押えと、AからDへの債権譲渡がなされた場合において、差押えの通知と債権譲渡についての確定日付のある通知の到達の先後関係が不明であったため、Bは弁済金を供託した。この場合、CがDに対して提起した供託金還付請求権確認訴訟において、Cによる自己がDに優先する旨の主張は認められず、Cの請求は全部棄却される。

オ Aは、Bに対する同一の債権をC及びDに二重に譲渡した。Cに対する債権譲渡についての確定日付のない通知がBに到達し、BがCに弁済した後、Dに対する債権譲渡についての確定日付のある通知がBに到達したときには、BはDに対する弁済を拒むことができる。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・エ
- 4 ウ・オ
- 5 エ・オ

問題 8 解除に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 解除によって消滅する契約上の債権の転付債権者は、民法第 545 条第 1 項ただし書にいう「第三者」に当たらない。
- 2 解除権の行使につき、期間の定めがない場合、相手方は、解除権を有する者に対し相当期間を定めてその期間内に解除をするかどうかを確答すべき催告をすることができ、相手方がその期間内に解除の通知を受けないときは、解除権は消滅する。
- 3 債務者の責めに帰すべき事由によって履行不能が生じた場合において、債権者が解除をしないときは、債権は填補賠償請求権に転化するところ、債権者がその履行不能を理由として契約を解除したときは、債権者の填補賠償請求権はさかのぼって消滅する。
- 4 売買契約の売主が、買主の債務不履行を理由として契約を解除しようとする場合において、買主が複数いるときは、売主は、当該買主全員に対して解除の意思表示をしなければならない。
- 5 売主が賃貸によって地代収入を得ている土地を売却し、買主が当該土地賃貸人としての地位を引き継いで地代収入を受け取っていたが、その後、土地の売買契約が解除された場合、買主は売主に対して従前受け取っていた地代収入を返還しなければならない。

問題 9 請負に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、正しいものの組合せはどれか。

ア 建築請負契約においては、常に民法 246 条 1 項ただし書が適用されるから、材料を提供したのが注文者であるか、請負人であるかにかかわらず、請負人が完成した目的物の所有権を取得する。

イ 請負契約において仕事が完成しない間に、注文者の責に帰すべき事由によりその完成が不能となった場合、請負人は、工事の出来高に応じた請負代金しか請求できない。

ウ 注文者と元請負人との間で、請負目的建物の出来形の所有権は、注文者に帰属するとの特約があったとしても、当該特約は第三者を拘束しないので、下請負人が自ら材料を提供して築造した出来形部分の所有権は、下請負人に帰属する。

エ 請負人の目的物引渡義務と注文者の報酬支払義務は同時履行の関係に立つ。

オ 請負契約の目的物に瑕疵があった場合、注文者は信義則に反する場合を除き、請負人から瑕疵の修補に代わる損害の賠償を受けるまでは、報酬残債権全額の支払を拒むことができ、これについて履行遅滞の責任を負わない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・エ
- 4 ウ・オ
- 5 エ・オ

問題 10 婚姻に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 15歳で婚姻した女性は、16歳に達した後3か月間は、追認をしない限り、婚姻の取消しを請求することができる。
- 2 詐欺又は強迫によって婚姻をした者は、追認をしない限り、詐欺を発見し又は強迫を免れた後5年以内であれば婚姻を取り消すことができる。
- 3 婚姻相手が病気であることを知らずに婚姻し、婚姻後にその事実を知った場合、相手の性質ないし属性に関する錯誤が認められるから、人違いを主張して婚姻の無効を主張できる。
- 4 嫡出子としての地位を得させるための便法として婚姻の届出をし、届出についての意思の合致はあったが、真に夫婦関係の設定を欲する効果意思はなかった場合であっても、婚姻はその効力を生じる。
- 5 重婚禁止に反する婚姻がなされた場合、婚姻の取消請求権者は当事者に限られる。